

4 制度の対象者の範囲

	頁
(1) 貯蓄残高の推移	1
(2) 1世帯当たり職業別貯蓄保有額の推移	2
(3) 貯蓄残高対年収比	3
(4) 従業上の地位別就業者数	4
(5) 家計貯蓄率の国際比較	5
(6) 貯蓄率の推移と将来推計	6
(7) 就業者の持家状況	7
(8) 住宅事情の国際比較	8
(9) 貯蓄なし世帯の推移	9
(10) 貯蓄なし世帯の年齢層別の推移	10
(11) フリーターの人数の推移	11
(12) 若年無業者数の推移	12
(13) 非正規雇用者数の推移(男女計)	13
(14) 転職して正社員になる人の割合	14
(15) パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差の推移(男性)	15
(16) パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差の推移(女性)	16
(17) 所得格差の推移	17

貯蓄残高の推移

	昭和48年	昭和58年	平成5年	平成10年	平成15年	平成16年
自営業主等世帯 (万円)	338	948	1,958	2,150	2,239	2,238
勤労者世帯 (万円)	194	611	1,236	1,352	1,292	1,273
勤労者世帯と自営業 主等世帯の比率(%)	57.4	64.5	63.1	62.9	57.7	56.9

資料出所 総務省「貯蓄動向調査報告」「家計調査年報」

(注) 農林漁業世帯を除く。